

「JUDO for ALL」実現に向けた組織基盤強化事業

公益財団法人全日本柔道連盟

事業実施の背景・課題、目標

TOKYO2020 レガシー
未来に引き継ぐもの



日本視覚障害者柔道連盟
JAPAN BLIND JUDO FEDERATION

日本ろう者柔道協会
知的障害の支援団体・NPOなど

負担↓
運営安定化

パラ柔道の支援と連携

COVID-19の影響
十分な関係性は築けなかった

ヒアリング

- 障害に関する理解が不十分
 - 障害に関する知識のある指導者の不足
 - 受け入れられる環境が少ない
- 事例 | 口コミで受け入れ先を知り
往復2時間以上かけて通っている

支援

共通の問題を解決する
共有できる業務の連携

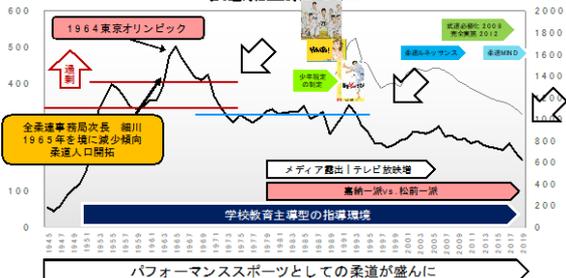


公益財団法人 全日本柔道連盟

柔道離れ 登録者数の激減

支援する側の全柔連の基盤が危うい

仮想補正柔道人口



長期育成指針



日本版
FTEM
の柔道版

全柔連のグランドデザイン

- 早期専門化
- 勝利至上主義
- マイノリティの
ディスアビリティ
合理的配慮と対話
- 安全性 | 重大事故
- 性差や発育発達
の遅速

1. 柔道界の問題と課題の認知
→ 長期育成指針の普及
→ 指針推進委員の設置
2. 指導者の養成 | 質と量 ↑
→ 指導者養成システムの改革
→ 大学での認定制度
3. 環境の整備
→ 環境の見える化
→ 道場と指導者のマッチング
☆ キーパーソン・中枢人材の育成と
全国ネットワークの構築

本事業における具体的な取組内容

事業内容

1	「長期育成指針」の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中枢人材の育成および都道府県柔道連盟での講習会実施 ・ 指針推進委員の設置および外部推進人材の活用
2	「長期育成指針」普及ツールの作成ならびに発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及コンセプト、動画、パンフレット、キービジュアル、ポスター、LPの発信
3	指導者養成システムのアップデート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者養成指針の策定および公認柔道指導者資格制度規程の改定 ・ カリキュラムの改訂 ・ 全学連との連携と指導者養成認定校制度の導入（C指導者資格→B指導者資格）
4	「道場マッチングシステム」の構築に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「道場を探す」の改修（登録団体のHP自動生成）に向けた調査及び要件定義
5	「JUDO for ALL」推進のための組織基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全柔連、日本視覚障害者柔道連盟、日本ろう者柔道協会の連絡会議の定期開催 ・ 各団体内中長期計画の策定ならびに改定

スケジュール

	2023			2024				2025			
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
1	都道府県連盟等 執行部への説明		推進委員設置・中枢人材育成 講習会実施（全国行脚）				継続的な中枢人材育成と講習会の実施 指針の認知度・実践度の調査・検証				
2	長期育成指針 普及ツール制作・発信			指導者養成指針普及ツール制作・発信			追加普及ツール制作・発信				
3	指導者養成指針作成 カリキュラムの改訂／規定の改正			指導者養成指針策定／BCテキストの作成 新資格制度施行／認定校制度の実施				Aテキストの作成 認定校制度の拡充（B資格導入）			
4	クラブのニーズ調査	要件 定義	システム設計		テスト	実装	検証および機能改善				
5	各団体との 連携強化		パラ柔道 連携会議発足		中長期計画の策定 オリパラ連携プロモ		デフリンピック連携プロモ			指導者・環境 状況調査	

令和6年度の取組内容および進捗状況

「長期育成指針」の普及および指導者養成システムの改革

1



●地域ごとに推進委員を設置し、指導者講習会・ワークショップを開催することで「長期育成指針」の認知度向上と実践率の拡大を図る。
⇒指針の認知度は調査で高水準に達し、講習会・ワークショップ開催数も複数回実施。

●「指導者養成指針」を策定し、指導者が身に付けるべき資質や能力を明確化。
⇒「指導者養成指針」を策定し、指導者が共通で取り組む方向性を示した。

●指導者養成認定校制度における資格（C、B指導員など）の検討を進め、専門性の高い指導者育成を目指す。
⇒大学での資格導入など新たな制度設計も進みつつあるが、システム変更と検討項目の多さから、実際に資格取得者を輩出するまでにはやや時間がかかる見込み。

パラ柔道統括団体との連携促進

2



●視覚障害者柔道連盟、ろう者柔道協会、知的障がい者柔道の各団体と協力し、「障がい者柔道連携協議会」を発足。

●大会や普及イベントの開催、スポンサー獲得に向けた活動を共同で推進する。
⇒視覚障害者柔道では、パリパラリンピックとの連携プロモーション動画を公開した。ろう者柔道は自治体イベントでの体験会に選手を招聘し、手話の紹介やデフリンピック広報を実施した。

マッチングシステムの構築

3



●登録道場の場所や活動内容をユーザーが検索しやすい「道場マッチングシステム」を刷新し、名称も「道場ナビ」へリブランド。
⇒2024年12月末にシステム開発が完了し、2025年1月からテストフェーズを開始。既存サイトの3,100件の道場データは新システムへ移行済み。

●WCAG（Web Content Accessibility Guidelines）を意識したデザインを採用し、視覚障害者や高齢者にも利用しやすいサービスを構築する。
UI/UX面で地図ベースの直感的な操作を導入し、アクセシビリティ評価ツール「miChecker」でも検証を実施中。

本事業の成果目標・KPIの達成状況

		成果目標・KPI	達成状況
1	指導者養成システムの改革 「長期育成指針」の普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 「長期育成指針」の認知度：50% ● 中枢人材・指針推進委員の育成開始 ● 「指導者養成指針」の策定 ● 「公認柔道指導者資格制度」の改定および新制度の運用 ● 2025年度までに指導者数を2022年度比で5%増加（約900人増） 	<p>長期育成指針講習会・ワークショップ開催：7回、延べ500名 指針推進委員（人材育成）勉強会：2回 認知度および理解度：役員（指導者を含む）86%以上 「指導者養成指針」策定：完了 「公認柔道指導者資格制度」の改定と運用：完了 C指導員養成校制度導入数：8校（大学） 指導者数の増加：現時点では定量的な成果を示すことは困難（制度変更・資格取得に時間を要するため）。今後の進捗確認が必要。</p>
2	パラ柔道統括団体との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「障がい者柔道協議会」の設立 ● 連携事業の実施および財政支援 ● 障がい者柔道に対するスポンサー収入増加 ● 日本視覚障害者柔道連盟及び日本ろう者柔道協会の登録会員数の増加 	<p>「障がい者柔道協議会」の設立：完了 連携事業および財政支援： 視覚障害者柔道：オリパラ連携プロモーション動画を計17本公開。総計90万回以上の視聴を獲得。 ろう者柔道：文京区主催「Sports Park」における体験会の実施およびデフリンピック広報。参加者数は子ども90名、保護者120名。 知的障がい者柔道：ID柔道紹介事業4回（参加者120名）、安全指導講習会2回（参加者70名）実施。第5回全日本ID柔道大会に過去最多69名参加。 「障がい者柔道連携協議会」としてグランドスラム東京で障がい者柔道紹介ブース実施。子供を中心に約300名が企画参加。 日本視覚障害者柔道連盟へ300万円、日本ろう者柔道協会へ80万円の財政支援は実施。 障がい者柔道に対するスポンサー収入増加：未達成。当連盟のスポンサー収入は前年度比で増加。 登録会員数の増加：現時点で数値は不正確。今後の進捗確認が必要。</p>
3	システムの構築 マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ● 道場マッチングシステムの刷新・リブランド ● ユーザビリティ・アクセシビリティの向上 	<p>開発・リブランド：システム開発完了。2025年1月よりテストフェーズを開始。既存データ3,100件は新システムへ移行済み。 ユーザビリティ・アクセシビリティ：WCAGに基づいた設計。アクセシビリティ評価ツール「miChecker」による検証を実施中。</p>

1	<p>「長期育成指針」の普及および指導者養成システムの改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期育成指針および指導者養成指針のさらなる浸透（目標：認知度90%、実践率50%） 普及ツールの改訂：動画やパンフレット等の普及ツールを改訂し、理解促進を図る。 全国ネットワークシステムを活用しながら、都道府県単位で指針推進委員会を中心に講習会やワークショップを開催し、認知度・実践率を向上させる。 ● 指導者の質と量の向上 A指導員テキストの公開やS指導員資格の制度設計を進める。指導者数は前年度比で2%増加。 指導者養成認定校制度の本格運用：B指導員・C指導員資格を取得できる認定校を増やす（目標：C指導員認定校数10校以上、B指導員認定校5校以上、資格取得者50名以上） ● 登録者数の増加（前年度比1%増 団体平均）
2	<p>パラ柔道統括団体との連携促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者柔道へのスポンサー獲得・普及拡大スポンサー獲得 障がい者柔道の恒久的な普及事業を支えるスポンサーを獲得する。 ● 普及事業（目標：障がい者の受け入れ可能道場数を5%増） 2025年デフリンピック（東京）、2026年アジア・アジアパラ大会（愛知・名古屋）に向けた広報活動や、会場での音声解説・ルール解説、チラシ配布等の支援する。 「障がい者柔道連携協議会」を通じて、地方で体験会を年間2回以上開催する。また、大会プログラムや機関紙に広報ページを継続的に掲載する。
3	<p>マッチングシステムの運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 道場マッチングシステムの整備・安定化 2025年4月開始するシステムを安定的に稼働させる。システムベンダーと連携し、新技術の導入や機能向上を図る。 ● 掲載道場数拡大（目標：掲載道場数を2,000道場まで拡大する） 広報誌やSNS等でシステムの周知を図る。データ分析やSEO分析を実施し、ユーザーの利便性向上させる。 ● サポート体制整備 道場運営者のITリテラシー不足に対応するため、チュートリアル作成やサポート体制を整備。